

乗合バス事業の現状に関する調査

I 事業概要

Q1 貴社名および本社が所在する都道府県をご回答ください。

貴社名 〔任意回答〕	
---------------	--

本社が所在する都道府県〔必須回答／1つに○〕

- | | | | | | |
|---------|----------|---------|----------|---------|----------|
| 1. 北海道 | 2. 青森県 | 3. 岩手県 | 4. 宮城県 | 5. 秋田県 | 6. 山形県 |
| 7. 福島県 | 8. 茨城県 | 9. 栃木県 | 10. 群馬県 | 11. 埼玉県 | 12. 千葉県 |
| 13. 東京都 | 14. 神奈川県 | 15. 新潟県 | 16. 富山県 | 17. 石川県 | 18. 福井県 |
| 19. 山梨県 | 20. 長野県 | 21. 岐阜県 | 22. 静岡県 | 23. 愛知県 | 24. 三重県 |
| 25. 滋賀県 | 26. 京都府 | 27. 大阪府 | 28. 兵庫県 | 29. 奈良県 | 30. 和歌山県 |
| 31. 鳥取県 | 32. 島根県 | 33. 岡山県 | 34. 広島県 | 35. 山口県 | 36. 徳島県 |
| 37. 香川県 | 38. 愛媛県 | 39. 高知県 | 40. 福岡県 | 41. 佐賀県 | 42. 長崎県 |
| 43. 熊本県 | 44. 大分県 | 45. 宮崎県 | 46. 鹿児島県 | 47. 沖縄県 | |

Q2 貴社の事業分野および保有車両数、系統数、運行本数をご回答ください。〔1つに○／数値記入〕

	事業分野の有無			保有車両数	系統数	平日1日あたりの運行本数
	無	有				
① 一般路線バス（以下の②・③を除く）	1	2	➡	両	系統	本/日
② 自治体等委託路線バス（コミュニティバス等）	1	2	➡	両	系統	本/日
③ 高速バス	1	2	➡	両	系統	本/日
④ 貸切バス	1	2	➡	両		
計				両		

※兼用の車両がある場合には主たる用途の欄にのみご記入ください。
※運行本数は、往復で「1本」、循環線の場合は1周で「1本」としてカウントしてください。

以下のQ3・Q4は、一般路線バス系統の減便および休止・廃止についてお聞きます。
減便後に休止・廃止となった場合は、Q3とQ4の双方にご回答ください。

Q3 2023年4月以降、減便した一般路線バス系統(区間)はありますか。〔1つに○〕
減便した系統(区間)がある場合、その数と理由をご回答ください。

1. ある →

--

 系統

2. ない

減便の理由〔複数回答可〕

- 1. 利用者が減少した
- 2. 運転士が不足した
- 3. 収益性等を他系統と比較し総合的に判断した
- 4. 補助・支援の対象から外れた／補助が減額となった
- 5. 地域公共交通計画等に基づく変更
- 6. その他

--

具体的に

↓ 「2. 運転士が不足した」と回答された方にお聞きます

運転士の不足のみに起因する減便系統(区間)の有無〔1つに○〕

1. ある 2. ない

Q4 2023年4月以降、休止・廃止した一般路線バス系統(区間)はありますか。〔1つに○〕
休止・廃止した系統(区間)がある場合、その数と理由をご回答ください。

1. ある →

--

 系統

2. ない

休止・廃止の理由〔複数回答可〕

- 1. 利用者が減少した
- 2. 運転士が不足した
- 3. 収益性等を他系統と比較し総合的に判断した
- 4. 補助・支援の対象から外れた／補助が減額となった
- 5. 地域公共交通計画等に基づく再編
- 6. その他

--

具体的に

↓ 「2. 運転士が不足した」と回答された方にお聞きます

運転士の不足のみに起因する休止・廃止系統(区間)の有無〔1つに○〕

1. ある 2. ない

Ⅱ 人 材

Q5 貴社の従業者数、運転士(運転手)、整備士、運行管理者、営業所員の人数について、それぞれ正規雇用／非正規雇用の別にご回答ください。〔数値記入〕

※1 営業所員・・・経理、総務・人事、許認可手続等に携わる間接部門の方の人数をご回答ください。

対象者がいない項目は「0」を記入してください		従業者 (役員含む総数)				運転士	整備士	運行管理者	営業所員※1
①	正規雇用		人		人		人		人
②	非正規雇用		人		人		人		人

※兼務されている場合は重複してそれぞれにご記入ください。

Q6 運転士、整備士、運行管理者、営業所員それぞれの平均年収(手当等含む税引前総支給額)をご回答ください。※フルタイム勤務の方の平均年収をご回答ください。〔各1つに○〕

※フルタイム勤務の方が対象です		2 0 0 万円未満	2 3 0 0 0 万円未満	3 4 0 0 0 万円未満	4 5 0 0 0 万円未満	5 6 0 0 0 万円未満	6 7 0 0 0 万円未満	7 9 0 0 0 万円未満	9 0 0 0 万円以上	対象者がいない ／
①	運転士	1	2	3	4	5	6	7	8	9
②	整備士	1	2	3	4	5	6	7	8	9
③	運行管理者	1	2	3	4	5	6	7	8	9
④	営業所員	1	2	3	4	5	6	7	8	9

Q7 運転士、整備士等の人数は確保できていますか。不足している場合は「不足人数」および「不足の原因(きっかけ)」を、項目ごとにご回答ください。(非正規雇用も含みます)

</

※上記の「不足の原因(きっかけ)」の「8.その他」に○をつけた場合、その具体的な内容をご回答ください。

Q8 運転士の離職者(中途退職者)の状況をご回答ください。[1つに○]

1. 中途退職者が多くいる 2. 中途退職者が若干いる 3. 中途退職者はいない

Q8で「1. 中途退職者が多くいる」「2. 中途退職者が若干いる」と回答された方にお聞きます

Q9 離職した運転士の転職先をわかる範囲でご回答ください。[複数回答可]

1. バス事業者（他社） 2. トラック等の貨物自動車運送事業者 3. タクシー事業者
4. 福祉輸送事業者 5. その他の運転に関する業種 6. 運転に関係のない業種
7. その他 具体的に

Q10 運転士が離職する理由として考えられるのは、どのようなことですか。[複数回答可]

1. 賃金が安い 2. 労働時間が長い
3. 勤務が不規則（早朝深夜勤務、土休日勤務がある等） 4. お客様対応が負担
5. カスタマーハラスメント 6. 交通事故および車内事故の責任・リスク
7. キャリアプランが不透明 8. 経営状況への不安
9. 子育てとの両立が困難 10. 福利厚生が不十分
11. 家族の意向（家族の反対・配偶者による圧力等）
12. その他 具体的に

Q11 運転士の定着に向けて、どのような取り組みをされていますか。[複数回答可]

1. 賃金の引き上げ 2. 労働時間の短縮
3. 柔軟な勤務体制の導入 4. お客様対応の負担軽減
5. カスハラに対する従業員保護策の実施 6. 安全装備の導入
7. キャリアプランの明確化 8. 福利厚生の充実
9. 産休・育休取得、職場復帰推進
10. その他 具体的に

Q12 2023年4月以降、運転士の採用は行っていますか。[1つに○]

1. 新卒採用のみ行っている 2. 中途採用のみ行っている 3. 新卒・中途採用とも行っている
4. 採用は行っていない → Q16へ進んでください

Q12で「1.」～「3.」のいずれかに回答された方にお聞きます

Q13 運転士の採用にあたり、どのような媒体や方法を活用しているかご回答ください。[複数回答可]

1. 自社WEBサイト 2. 自社主催の説明会・イベント等
3. ハローワーク 4. 新聞・雑誌広告
5. テレビCM 6. 交通広告
7. 転職サイト（リクナビ、マイナビ等） 8. インターネット広告
9. SNS 10. 学校訪問・学校を通じた求人
11. 就職イベント（就職説明会）等
12. その他 具体的に

Q12で「1.」～「3.」のいずれかに回答された方にお聞きます

Q14 運転士の応募者は十分に集まっているかご回答ください。〔1つに○〕

1. 質、量ともに十分な応募者が集まっている 2. 量としては十分な応募者が集まっている
3. 応募が集まらない

Q14で「3. 応募が集まらない」と回答された方にお聞きます

Q15 応募者が集まらない理由を以下からお選びください。〔複数回答可〕

1. 賃金が安い 2. 労働時間が長い
3. 勤務が不規則（早朝深夜勤務、土休日勤務がある等） 4. お客様対応が負担
5. カスタマーハラスメント 6. 交通事故および車内事故の責任・リスク
7. キャリアプランが不透明 8. 経営状況が不安
9. 子育てとの両立が困難 10. 福利厚生が不十分
11. 就職先として良くない・マイナスイメージがある 12. 家族の反対
13. その他

具体的に

Q16 外国人労働者の受け入れ状況をご回答ください。〔1つに○〕

1. すでに受け入れている
2. 受け入れの準備を進めている
3. 今後受け入れる予定（未準備）
4. 現在検討中
5. 今のところ受け入れる予定はない

それはどのような方ですか。〔複数回答可〕

1. 一般従業員（在留・労働許可保持者）
2. 技能実習生
3. その他

具体的に

Q17 外国人労働者の受け入れにおける課題をご回答ください。〔複数回答可〕

1. お客様対応（日本語能力・待遇等） 2. 運転能力・整備技術
3. 業務上のコミュニケーション（日本語能力を含む） 4. 生活面のサポート
5. 受入にかかる手続・コスト等の負担 6. 定着への不安
7. 雇用期限（運転士の場合、最大5年まで）
8. その他
9. 特になし

具体的に

Q18 2023年4月以降、一般路線バスの運転士不足への対応を目的とする補助や助成を受けたことがありますか。〔1つに○〕

1. 受けたことがある
2. 受けたことはない
3. わからない

Q18で「1. 受けたことがある」と回答された方にお聞きます

Q19 これまでに受けた補助・助成の内容と金額(概算)をご回答ください。

補助・助成の内容と金額(概算)〔文字記入／数値記入〕

補助・助成の内容	
金額(概算)	約 円

Ⅲ 収支・補助等

Q20 2023年度における事業分野別の営業収支をご回答ください。(マイナスの場合も含む)【数値記入】

①	②	③	④	⑤
一般路線バス (②③を除く)	自治体等委託路線バス (コミュニティバス等)	高速バス	貸切バス	その他 (広告、不動産等)
千円	千円	千円	千円	千円

Q21 一般路線バスのうち、「受委託ではなく、かつ補助金等、行政の資金支援がない系統」について、2023年度の収支が黒字となった系統数をご回答ください。【数値記入】

系統

Q22 一般路線バスのうち、「受委託ではなく、かつ補助金等、行政の資金支援がない系統」全体について、事業費用は運賃収入でどの程度カバーできていますか。2023年度の実績をもとにご回答ください。【1つに○】

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| 1. 100%超(黒字) | 2. 80%~100%以下 | 3. 60%~80%未満 |
| 4. 40%~60%未満 | 5. 20%~40%未満 | 6. 20%未満 |

Q23 一般路線バスに対する運行費補助(車両購入・設備導入等に関する補助は含みません)について、2023年度の実績をもとにご回答ください。【対象系統がある場合は系統数等を記入】

●地域間幹線系統・地域内フィーダー系統

Q23① 「地域間幹線系統補助・地域内フィーダー系統補助」の対象系統の有無【1つに○】

1. 対象系統がある

系統

2. 対象系統はない

→ Q23⑤へ進んでください

Q23①で「1. 対象系統がある」と回答された方にお聞きます

Q23② 都道府県による協調補助はありますか。【1つに○】

1. ある

2. ない

Q23①で「1. 対象系統がある」と回答された方にお聞きます

Q23③ 都道府県・市町村による独自の追加支援はありますか。【1つに○】

1. ある

2. ない

Q23①で「1. 対象系統がある」と回答された方にお聞きます

Q23④ 「地域間幹線系統補助・地域内フィーダー系統補助」の補助額の計が対象系統の欠損額に占める割合は、どのくらいですか。【1つに○】

1. 100%

2. 80~100%未満

3. 60~80%未満

4. 40~60%未満

5. 40%未満

●その他の補助系統（地域間幹線系統・地域内フィーダー系統以外）

Q23⑤ 「その他の補助系統」について〔複数回答可〕

- | | | |
|-------------------------|---|----|
| 1. 都道府県が単独で行う補助制度がある | → | 系統 |
| 2. 市町村が単独で行う補助制度がある | → | 系統 |
| 3. 都道府県と市町村が協調する補助制度がある | → | 系統 |
| 4. ない | | |

Q23⑤で「1.」～「3.」のいずれかに回答された方にお聞きます

Q23⑥ 「その他の補助系統」の補助額の計が対象系統の欠損額に占める割合は、どのくらいですか。
〔1つに○〕

1. 100% 2. 80～100%未満 3. 60～80%未満 4. 40～60%未満 5. 40%未満

●欠損が生じているにもかかわらず補助が全くない系統

Q23⑦ 「欠損が生じているにもかかわらず補助が全くない系統」の有無〔1つに○〕

1. 対象系統がある 系統 2. 対象系統はない

Q24 一般路線バスに対する運行費補助の補助金額・算出方法等に関する課題をご回答ください。
〔複数回答可〕

1. 補助を受けても赤字となる（事業者の持ち出しが発生する）
2. 補助対象経費に含まれない経費（補助対象外経費）が存在する
3. 過年度を基準とする予測費用のため物価上昇や賃上げに対応できない
4. 密度カット、ブロック単価適用等の基準が地域の事情に合っていない
5. 輸送量の基準を満たせず補助対象外となる（またはその可能性がある）
6. 補助金交付（入金）のタイミングが遅い
7. 補助率が低い
8. その他

補助金交付（入金）のタイミングについてご回答ください〔1つに○〕

1. 翌月 2. 半年後 3. 1年後
4. その他

Q25 一般路線バスに対する運行費補助の手続等に関する課題をご回答ください。〔複数回答可〕

1. 事務手続（補助金交付申請手続等）が煩雑である
2. 経営努力・合理化をすると当期もしくは次期の補助額が減り、事業者の努力が反映されない
3. 地域公共交通計画がなく、地域公共交通確保維持事業の補助が受けられない
4. 都道府県・市町村の理解・協力が得られない
5. 自治体担当者が補助制度の内容を理解していない
6. 国・都道府県・市町村間の連絡・調整が十分でない
7. その他

Ⅳ 事業課題・対応

Q26 一般路線バスに関し、現在、貴社が抱えている課題について、ご回答ください。〔複数回答可〕
また、その課題の中で最も重要だと考えるものを1つだけご回答ください。〔1つに○〕

	① 「抱えている課題 複数回答可」	② 「最も重要な課題 1つに○」
混雑・輸送力不足	1	1
運輸収入の減少（利用者の減少）	2	2
運行経費の増加	3	3
内部補助の原資となる他部門（高速バス・不動産等）の収益悪化	4	4
補助要件の充足（補助要件の割り込みによる補助対象外化等）	5	5
運転士・整備士等の人材確保	6	6
施設・設備、車両等の老朽化	7	7
利便性向上にかかる投資	8	8
ＩＣカード・スマホ決済などデジタル化への対応	9	9
国（運輸局）・都道府県・市町村とのコミュニケーション	10	10
住民・利用者の理解・協力	11	11
従業員保護・カスハラ対応	12	12
その他 具体的に	13	13
課題はない	14	14

Q27 サービス改善・品質向上等に向けて取り組まれていることについて、ご回答ください。〔複数回答可〕

- 路線新設
- 運行ルートの変更（施設・駅への乗り入れ等）
- 増便（イベント時の臨時ダイヤを含む）
- 速達化（快速便の設定等）
- 運行時間帯の拡大
- わかりやすいダイヤ設定（パターン化等）
- 割引運賃・企画券等の設定
- 乗り継ぎ利便性の向上（ダイヤ・乗継施設整備等）
- 運行情報提供（バスロケ・ＧＴＦＳ等）
- ターミナル・バス停設備の改善
- 駐車場・駐輪場の整備
- キャッシュレス決済対応
- 多言語化対応
- 無線LANの提供
- 運賃無料デー等のイベント実施
- サポーター制度・グッズ販売の実施
- バス乗り方教室等の実施
- イメージ戦略の実施（マスコミ・メディア対策等）

19. その他 具体的に

Q28 サービス改善を伴わない収入増の取り組みについて、ご回答ください。〔複数回答可〕

1. 運賃値上げ
2. 既存割引制度の廃止・縮小
3. 内部補助の原資となる他部門（高速バス・不動産等）の収益力向上
4. 自治体等からの受託増
5. 補助・助成制度の活用・支援額引き上げ

6. その他

具体的に

Q29 経営の効率化に向けて取り組まれていることについて、ご回答ください。〔複数回答可〕

1. 人件費抑制（人員削減、給与水準引き下げ）
2. 採算性が低い系統の休廃止・路線短縮
3. 減便・運行時間帯の縮小
4. 運行車両数削減・小型化
5. 燃料費抑制（エコ運転等の推進）
6. 他事業者との協業・協働による効率化
7. キャッシュレス決済からの撤退

8. その他

具体的に

Q30 貴社における、一般路線バス全般に関する今後の方針・考え方についてご回答ください。〔複数回答可〕

1. 貴社が主導してネットワークやサービスの維持・改善を進める
2. 自治体が主導してネットワークやサービスの維持・改善を進める
3. 路線バス等によるネットワークではなく不定期運行のデマンド輸送等での面的カバーに移行する
4. 自動運転の輸送サービスに移行する
5. ライドシェアに移行する
6. 福祉輸送として対応する
7. エリア一括の体系に移行する

8. その他

具体的に

9. 特にない

Q31 貴社における、不採算な一般路線バス系統に関する今後の方針についてご回答ください。〔複数回答可〕

1. 貴社の自助努力による利用促進・収入増（運賃値上げを含む）と費用減を進める
2. 交通事業者主体の運行としつつ、自治体からの財政支援（運営費支援等、利用者への定期券購入支援等）を増やす
3. 自治体負担により路線バスや乗合タクシーを運行する
4. 自治体負担による定額タクシーの設定、タクシー利用券の配布等により対応する
5. 地域による支えあい（ライドシェア等）による輸送に移行する
6. 国・自治体に対し事業者への支援（補助等）の増額・継続を要望する
7. 国や自治体、住民の動向をみて検討する

8. その他

具体的に

9. 特にない

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and extend across the width of the page. There is no handwriting or other markings on the paper.

アンケートのご返送方法について



調査票を3つ折り
してください

返信用封筒に
入れてください

テープを剥がして
封緘します

お近くのポストに
ご投函ください



– 10 –

乗合バス事業の現状に関する調査

都道府県

このアンケート用紙は、内容確認および下書き用としてご利用ください。
回答はWEB調査票または、EXCEL調査票（メール）のいずれかをお願いいたします。
詳しくは別添の「回答方法についてのご説明」をご確認ください。

I 地域公共交通政策への取り組み状況

Q1 地方公共団体コードを記入してください。【数値記入】

地方公共団体コード（5桁）

--	--	--	--	--

Q2 貴所全域を対象とする地域公共交通計画（法定計画）の作成状況についてご回答ください。【1つに○】

最新の地域公共交通計画の作成年度

1. 都道府県全域を対象とする計画を作成済み
2. 現在作成中
3. 来年度以降、作成に着手する予定
4. 未作成であり現在のところ作成の予定はない

西暦

年度

※法改正前の地域公共交通網形成計画等を含む
※複数の計画（東部・西部等）で全域をカバーする場合、「全域」とみなしてこちらにご回答ください。

Q3 貴所が市町村とともに作成主体として参画する地域公共交通計画（法定計画。Q2の計画を除く）の作成状況についてご回答ください。【1つに○】

作成計画数

1. 貴所が主体として参画する計画を作成済み
2. 現在作成中
3. 来年度以降、作成に着手する予定
4. 未作成であり現在のところ作成の予定はない

計画

※法改正前の地域公共交通網形成計画等を含む
※管内市町村と共同で作成されたもの
例：〇〇鉄道沿線公共交通網形成計画

Q4 貴所において、地域公共交通政策を担当されている部署について、最も近いものをご回答ください。【1つに○】

1. 交通政策を専門に扱う部署（例：交通政策課）がある
2. 土木・建設を担う部署で担当
3. 都市計画を担う部署で担当
4. 総務・企画を担う部署で担当
5. 産業・観光を担う部署で担当
6. その他の部署

具体的に

--

Q5 貴所において、地域公共交通政策を担当されている方の人数をご回答ください。【数値記入】

担当者人数

人

Q6 貴所における、地域公共交通政策部署でのおおよその担当期間をご回答ください。【数値記入】

担当期間

約

年

※複数人いらっしゃる場合は、最も長い方の担当期間をお答えください。

Q7 交通政策の専門スキルを持つ職員の確保・育成のための配慮(異動サイクルの長期化や在任期間の延長等)が行われているかご回答ください。[1つに○]

1. 行っている 2. 行っていない 3. わからない

Q8 貴所が主体となって地域公共交通の利用促進・収支改善のために取り組んでいる施策をご回答ください。[複数回答可]

1. 都道府県の広報誌やホームページにおける啓発・PR
2. 児童・生徒・学生への公共交通の利用の呼びかけ（学校での資料配付、バスの乗り方教室の実施等）
3. 高齢者向けの割引運賃の提供（高齢者のパスや専用回数券の発行、運賃差額負担等）
4. 公共交通を利用した通勤・通学の促進（定期券の購入補助の実施等）
5. 路線網の再編や集約、運行ダイヤの調整
6. MaaSアプリの提供やデジタルチケットの販売
7. 待合環境の改善（上屋付きバス停の設置、乗継拠点の整備等）
8. キャッシュレス決済システムの導入
9. 道路におけるバス優先・専用レーンの設定

10. その他

具体的に

Ⅱ 一般路線バスの運行にかかる支援について

Q9 貴所における、一般路線バス(自主路線(受委託等によらず事業者が運行する系統))を対象とした補助(国による補助対象外の事項に関して貴所独自に実施している補助)の実施状況についてご回答ください。[1つに○]

1. 行っている

2. 行っていない

→ Q12へ進んでください

↓ Q9で「1. 行っている」と回答された方にお聞きます

Q10 一般路線バス(自主路線)を対象として、貴所が管内の事業者に対して行う支援の実施状況について、ご回答ください。[各1つに○]

		現在実施している	現在実施していない			その他	「その他」の具体的な内容をご記入ください
			以前は実施していた	今後実施の見込み	実施の予定なし		
①	対運行維持支援に	既存赤字路線の維持(欠損補助・運営費補助等)	1	2	3	4	5
②		鉄道・既存路線バス廃止代替バス等の維持(欠損補助・運営費補助等)	1	2	3	4	5
③	対運賃割引支援に	割引運賃の設定(高齢者、障害者、学生割引の減収補填等)	1	2	3	4	5
④		無料乗車施策	1	2	3	4	5
⑤	フリ乗継等に対する支援	バスターミナルの整備・改修(移動円滑化や環境向上等)	1	2	3	4	5
⑥		停留所や待合所の設置・改善	1	2	3	4	5
⑦		ノンステップバスやリフト付きバスの導入	1	2	3	4	5
⑧		多言語化への取り組み	1	2	3	4	5
⑨	備向利導上の性支た・援め快の適設性	公衆無線LAN機器の導入支援	1	2	3	4	5
⑩		キャッシュレスシステムの導入支援	1	2	3	4	5
⑪	効率化・環境対応等のための支援	小型車両の購入	1	2	3	4	5
⑫		電気バスや燃料電池バスの導入	1	2	3	4	5
⑬		公共車両優先システム(PTPS)車載器の導入	1	2	3	4	5
⑭		ITシステム等の高度化	1	2	3	4	5
⑮	その他	具体的に	1	2	3	4	5

Q9で「1. 行っている」と回答された方にお聞きます

Q11 貴所が一般路線バス(自主路線)を対象とした補助を独自に実施している理由をご回答ください。【複数回答可】

1. 教育（通学輸送）に必要だから
2. 地域住民の日常生活(通院・買い物等)に必要だから
3. 観光輸送に必要だから
4. 市町村からの要請があるから
5. 地元有力者(議員等)からのほたらきかけがあるから
6. 国が支援を行っているから
7. 事業者からの要請があるから

8. その他

具体的に

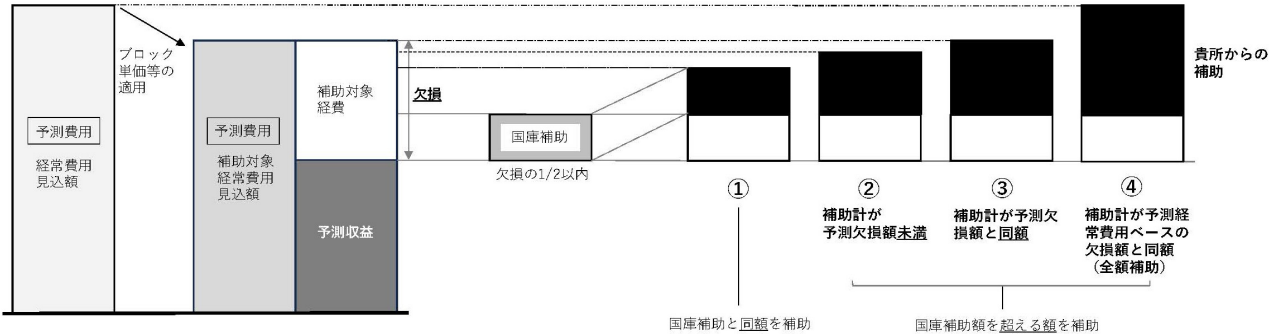
Q12 貴所管内における、一般路線バスを運行する事業者数、自主路線および委託路線(自治体等が運行を委託している路線)等の系統数をご回答ください。【数値記入】

①		②		③		④		⑤	
一般路線バス								その他	
事業者数		自主路線		委託路線 (自治体)		委託路線 (自治体以外)		デマンド、乗合タクシー、 自治体直営バス等	
者		系統		系統		系統		系統	

※該当する系統がない場合は「0」、不明の場合は空欄としてください。

Q13 地域公共交通確保維持事業の対象となっている一般路線バスの系統数と貴所からの支援(補助)額等についてご回答ください。【数字記入／1つに○】

	系統数 (計)	計画実車 走行キロ	国庫補助額	貴所からの 支援の有無		貴所からの 支援額	下図①～④に該当する系統数※			
				あり	なし		下図①	下図②	下図③	下図④
① 地域間幹線系統	系統	キロ	千円	1	2	千円	系統	系統	系統	系統
② 地域内 フィーダー系統	系統	キロ	千円	1	2	千円	系統	系統	系統	系統



※貴所を含む複数都道府県で協調する場合、その計でご回答ください(市町村協調は除きます)。

Q14 国による「地域公共交通確保維持事業」(地域間幹線系統補助・地域内フィーダー系統補助)の対象となっていない路線バス系統への、貴所からの独自支援の有無・内容とその規模をご回答ください。【数値記入／1つに○】

		系統数	貴所からの支援の有無		貴所からの支援額 (2023年度)	該当する系統数※		
			行っていない	行っている		予測欠損額未満 (上図②相当)	予測欠損額と同額 (上図③相当)	全額補助 (上図④相当)
対象となる系統がない場合は「0」とご回答ください								
①	複数市町村を直通するが国庫補助系統となっていない一般路線バス系統(黒字系統を除く)	系統	1	2	千円	系統	系統	系統
②	同一市町村内で完結し国庫補助系統となっていない一般路線バス系統(黒字系統を除く)	系統	1	2	千円	系統	系統	系統

Q15 市町村が行う一般路線バス事業者への補助や、市町村が交通事業者に委託して運行する路線バスの費用等に対する貴所から市町村への支援(補助等)についてご回答ください[1つに○]

1. 市町村が措置した費用について、都道府県から市町村への支援(補助等)を行っている

行っている内容を具体的に

2. 市町村が措置した費用について、都道府県から市町村への支援(補助等)は行っていない

Q16 一般路線バスに対する国の補助制度について、課題と考えられることをご回答ください。[複数回答可]

1. 赤字に対する補助にとどまり、利便性向上等の投資に繋がらない
2. 利用促進のための運賃施策(値下げ等)に対する補助がない
3. 補助金額が十分でない
4. 補助要件・基準(輸送量、運行回数等)が厳しい
5. 要件が全国で画一的な基準となっており、ブロック単価や密度カット等の仕組みが地域の実情にあっていない
6. 補助金の減額や打ち切りが予想される
7. 交付申請を行ってから実際に補助金が交付されるまで、タイムラグがある
8. 補助制度が複雑で、申請等の作業・手続が煩雑である
9. 合理化に限界があり、コスト上昇局面では事業者の努力が反映されない
10. 国の支援が不足し都道府県の負担が増大している
11. 地域公共交通計画の作成が必須となり、都道府県・市町村の負担が増えた
12. 都道府県による判断・対応の余地が少ない

13. その他

具体的に

Q17 昨年度(2023年度)より、バス施設(停留所、車庫・営業所、バスロケ関連設備、EVバス充電設備等)の整備も社会資本整備総合交付金の交付対象事業となりました。貴所における本制度の活用状況・意向をご回答ください。[1つに○]

1. すでに活用している
2. 活用するために、現在、地域公共交通特定事業実施計画を策定中
3. 活用するために、来年度以降、地域公共交通特定事業実施計画の策定に着手する予定
4. 現在のところ、活用する予定はない
5. 交付対象事業となったことを知らなかった

Q17で「1」「2」「3」のいずれかに回答された方にお聞きます

活用する事業(予定を含む)[複数回答可]

1. 乗継拠点整備
2. 停留所整備(新設・改良)
3. デジタルサイネージ
4. 運賃箱・システム更新
5. 割引等設定のためのICカードシステム改修
6. データ収集・分析等システム導入
7. 車庫・営業所整備
8. EVバスに関する充電・蓄電・発電・変電設備

9. その他

具体的に

Q18 一般路線バスについて、都道府県や市町村が財政負担を行った場合、その80%が国の特別交付税措置の対象となります。貴所におけるこの特別交付税措置の活用状況をご回答ください。〔1つに○〕

1. 活用している
2. 活用していない
3. わからない

Q19 この特別交付税措置についての課題をご回答ください。〔複数回答可〕

1. 申請額と比較して、国から措置される金額が小さい
2. 他の項目と合算して措置されるため、路線バス向けの財源として位置づけにくい
3. 単独補助への措置について、財政力指数に応じて減額されるようになった
4. 事務処理の負担が大きい
5. その他

具体的に
6. 特になし

Ⅲ 人材確保に関する支援について

Q20 貴所における路線バス事業の人材確保支援のうち、事業者に対する支援の実施状況について、項目ごとに選択肢から最も当てはまるものを1つご回答ください。また、昨年度(2023年度)の交付実績(件数、交付額)、今年度(2024年度)の予算額、主な対象事業者名をご回答ください。

※今年度…2024年度
※昨年度…2023年度

事業者への支援

	実施状況〔各1つに○〕						昨年度 件数 〔数値記入〕	昨年度 交付額 〔数値記入〕	今年度 予算額 〔数値記入〕
	開今年 始年度 した補 正予 算から	開今年 始年度 した当 初予 算から	し昨 て年 度度 以前 から 実施	(以 前 実 施 し て い た 現 在 は 実 施 し て い な い)	実 施 の 予 定 な し	今 後 実 施 し た い			
① 第二種運転免許取得費補助	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
② 働きやすい環境づくり(休憩室の整備、負担軽減機器の導入等)への補助	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
③ 地域内外からの運転士就業に係る支援(引越費用負担等)への補助	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
④ 女性運転士の確保に向けた情報発信	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
⑤ 外国人運転士の確保に向けた情報発信	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
⑥ 就職説明会・運転体験会の開催補助	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
⑦ 生活支援(公営住宅の斡旋等)	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
⑧ 待遇改善(給与・手当等引き上げ)に対する補助	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
⑨ その他 具体的に	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円

主な対象事業者名

Q21 貴所における路線バス事業の人材確保支援のうち、就業者に対する支援の実施状況について、項目ごとに選択肢から最も当てはまるものを1つご回答ください。また、昨年度(2023年度)の実績(件数、交付額)、今年度(2024年度)の予算額をご回答ください。

※今年度…2024年度 ※昨年度…2023年度		実施状況〔各1つに○〕						昨年度 件数 〔数値記入〕	昨年度 交付額 〔数値記入〕	今年度 予算額 〔数値記入〕
		開 始 し た 今 年 度 補 正 予 算 か ら	開 始 し た 今 年 度 当 初 予 算 か ら	し 昨 年 度 以 前 か ら 実 施	(以 前 実 施 し て い た ・ 現 在 は 実 施 し て い な い)	実 施 の 予 定 な し	今 後 実 施 し た い			
就業者への支援										
①	第二種運転免許取得費補助	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
②	地域内外からの運転士就業に係る支援(引越費用補助等)	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
③	就職説明会・運転体験会への参加支援	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
④	生活支援 (公営住宅への優先入居等)	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
⑤	その他 具体的に	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円

Q22 今年度(2024年度)、人材確保支援に関してバス事業者から受けた要望をご回答ください。〔複数回答可〕

1. 運転免許(二種免許)取得の支援
2. 働きやすい環境整備(機器・設備・施設等)の支援
3. 人材確保のための広報活動の支援
4. 暮らしの支援(住宅確保等)
5. 待遇改善(給与・手当等引き上げ)への支援
6. その他 具体的に
7. 要望を受けていない

Q23 バス事業者との協力体制(情報共有・連絡等の頻度)について、ご回答ください。

		実施状況〔各1つに○〕							参加組織〔複数回答可〕					
		毎 日 ・ ほ ぼ 毎 日	週 に 1 〜 2 回 程 度	月 に 1 〜 3 回 程 度	2 〜 3 カ 月 に 1 回 程 度	4 〜 6 カ 月 に 1 回 程 度	半 年 に 1 回 未 満	実 施 な し	自 治 体	交 通 事 業 者	学 識 経 験 者	コ ン サ ル タ ン ト	住 民 代 表	そ の 他
①	法定会議(交通会議、協議会等)	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6
②	事業者を含む連絡会議・相談の場	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6
③	事業者との個別の情報共有・情報交換等	1	2	3	4	5	6	7						
④	その他 名称:	1	2	3	4	5	6	7						

Q24 貴所における、一般路線バス全般に関する今後の方針・考え方についてご回答ください。〔複数回答可〕

1. 交通事業者が主導してネットワークやサービスの維持・改善を進める
2. 自治体が主導してネットワークやサービスの維持・改善を進める
3. 路線バス等によるネットワークではなく不定期運行のデマンド輸送等での面的カバーに移行する
4. 自動運転の輸送サービスに移行する
5. ライドシェアに移行する
6. 福祉輸送として対応する
7. エリア一括の体系に移行する
8. その他

具体的に
9. 特にない

Q25 貴所における、不採算な一般路線バス系統に関する今後の方針についてご回答ください。〔複数回答可〕

1. 交通事業者の自助努力による利用促進・収入増（運賃値上げを含む）と費用減を進める
2. 交通事業者主体の運行としつつ、貴所からの財政支援（運営費支援等、利用者への定期券購入支援等）を増やす
3. 自治体・地域の直営または委託により路線バスや乗合タクシーを運行する
4. 自治体・地域の負担による定額タクシーの設定、タクシー利用券の配布等により対応する
5. 地域による支えあい（ライドシェア等）による輸送に移行する
6. 国に対し事業者への支援（補助等）の増額・継続を要望する
7. 国、住民の動向をみて検討する
8. 市町村にまかせる
9. その他

具体的に
10. 特にない

Q26 貴所における、路線バスを対象とした補助に関する今後の方針についてご回答ください。〔1つに○〕

1. 現状を維持する
2. 増額する
3. 減額する
4. その他

具体的に

Q27 乗合バス事業全般に関して貴所として感じておられる課題や要望などありましたら、ご自由にお書きください。〔文字記入〕

質問は以上で終了です。

ご回答は、WEB調査票またはEXCEL調査票（メール）にてお願いいたします。

乗合バス事業の現状に関する調査

市町村

このアンケート用紙は、内容確認および下書き用としてご利用ください。
回答はWEB調査票または、EXCEL調査票（メール）のいずれかをお願いいたします。
詳しくは別添の「回答方法についてのご説明」をご確認ください。

I 地域公共交通政策への取り組み状況

Q1 地方公共団体コードを記入してください。【数値記入】

地方公共団体コード（5桁）

--	--	--	--	--

Q2 貴所における、地域公共交通計画（法定計画）の作成状況についてご回答ください。【1つに○】

最新の地域公共交通計画の作成年度

1. 作成済み（更新作業中を含む）
2. 現在作成中
3. 来年度以降、作成に着手する予定
4. 未作成であり現在のところ作成の予定はない

西暦

年度

※法改正前の地域公共交通網
形成計画等を含む

Q3 貴所における、利便増進実施計画（再編実施計画）の大臣認定状況についてご回答ください。【1つに○】

最新の利便増進実施計画の認定年度

1. 認定済み
2. 現在作成中
3. 来年度以降、作成に着手する予定
4. 未作成であり現在のところ作成の予定はない

西暦

年度

Q4 貴所において、地域公共交通政策を担当されている部署について、最も近いものをご回答ください。【1つに○】

1. 交通政策を専門に扱う部署（例：交通政策課）がある
2. 土木・建設を担う部署で担当
3. 都市計画を担う部署で担当
4. 総務・企画を担う部署で担当
5. 産業・観光を担う部署で担当
6. その他の部署

具体的に

--

Q5 貴所において、地域公共交通政策を担当されている方の人数をご回答ください。【数値記入】

担当者人数

--

人

Q6 貴所における、地域公共交通政策部署でのおおよその担当期間をご回答ください。【数値記入】

担当期間

約

年

※複数人いらっしゃる場合は、最も長い方の担当期間をお答えください。

Q7 交通政策の専門スキルを持つ職員の確保・育成のための配慮(異動サイクルの長期化や在任期間の延長等)が行われているかご回答ください。[1つに○]

1. 行っている 2. 行っていない 3. わからない

Q8 貴所が主体となって地域公共交通の利用促進・収支改善のために取り組んでいる施策をご回答ください。[複数回答可]

1. 自治体の広報誌やホームページにおける啓発・PR
2. 児童・生徒・学生への公共交通の利用の呼びかけ（学校での資料配付、バスの乗り方教室の実施等）
3. 高齢者向けの割引運賃の提供（高齢者のパスや専用回数券の発行、運賃差額負担等）
4. 公共交通を利用した通勤・通学の促進（定期券の購入補助の実施等）
5. 路線網の再編や集約、運行ダイヤの調整
6. MaaSアプリの提供やデジタルチケットの販売
7. 待合環境の改善（上屋付きバス停の設置、乗継拠点の整備等）
8. キャッシュレス決済システムの導入
9. 道路におけるバス優先・専用レーンの設定

10. その他

具体的に

Ⅱ 一般路線バスの運行にかかる支援について

Q9 貴所における、一般路線バス(自主路線(受委託等によらず事業者が運行する系統))を対象とした支援(国・都道府県による補助以外の事項に関して貴所独自に実施している補助等)の実施状況についてご回答ください。[1つに○]

1. 行っている

2. 行っていない

Q12へ進んでください

Q9で「1. 行っている」と回答された方にお聞きます

Q10 一般路線バス(自主路線)を対象として、貴所が管内の事業者に対して行う支援の実施状況について、ご回答ください。[各1つに○]

			現在実施している	現在実施していない			その他	「その他」の具体的な内容をご記入ください
				以前は実施していた	今後実施の見込み	実施の予定なし		
①	対運行維持支援に	既存赤字路線の維持(欠損補助・運営費補助等)	1	2	3	4	5	
②		鉄道・既存路線バス廃止代替バス等の維持(欠損補助・運営費補助等)	1	2	3	4	5	
③	対運賃割引支援に	割引運賃の設定(高齢者、障害者、学生割引の減収補填等)	1	2	3	4	5	
④		無料乗車施策	1	2	3	4	5	
⑤	フリ乗継等に対する支援	バスターミナルの整備・改修(移動円滑化や環境向上等)	1	2	3	4	5	
⑥		停留所や待合所の設置・改善	1	2	3	4	5	
⑦		ノンステップバスやリフト付きバスの導入	1	2	3	4	5	
⑧		多言語化への取り組み	1	2	3	4	5	
⑨	備向利導上の性支た・援め快の適設性	公衆無線LAN機器の導入支援	1	2	3	4	5	
⑩		キャッシュレスシステムの導入支援	1	2	3	4	5	
⑪	効率化・環境対応等のための支援	小型車両の購入	1	2	3	4	5	
⑫		電気バスや燃料電池バスの導入	1	2	3	4	5	
⑬		公共車両優先システム(PTPS)車載器の導入	1	2	3	4	5	
⑭		ITシステム等の高度化	1	2	3	4	5	
⑮	その他	具体的に	1	2	3	4	5	

Q9で「1. 行っている」と回答された方にお聞きます

Q11 貴所が、一般路線バス(自主路線)を対象とした支援を実施している理由をご回答ください。【複数回答可】

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 教育（通学輸送）に必要だから | 2. 地域住民の日常生活(通院・買い物等)に必要だから |
| 3. 観光輸送に必要だから | 4. 住民からの要請があるから |
| 5. 地元有力者(議員等)からのほたらきかけがあるから | 6. 国・都道府県が支援を行っているから |
| 7. 事業者からの要請があるから | |

8. その他

具体的に

Q12 貴所管内における、一般路線バスを運行する事業者数、自主路線および委託路線(自治体等が運行を委託している路線)等の系統数をご回答ください。【数値記入】

①		②		③		④		⑤	
一般路線バス								その他	
事業者数		自主路線		委託路線 (自治体)		委託路線 (自治体以外)		デマンド、乗合タクシー、 自治体直営バス等	
者		系統		系統		系統		系統	

※該当する系統がない場合は「0」、不明の場合は空欄としてください。

Q13 国による「地域公共交通確保維持事業」(地域間幹線系統補助・地域内フィーダー系統補助)の対象となっている一般路線バス系統の数と、これらに対する貴所からの追加支援の有無・内容をご回答ください。【各1つに○】

	系統数 対象となる系統がない場合は「0」とご回答ください	追加支援の有無 〔1つに○〕			追加支援の内容☆		貴所からの 支援額 (2023年度)
		行 つ て い な い	行 つ て い る	行 つ て い る 系 統 と	国 庫 補 助 額 の 全 額	国 庫 補 助 額 の 一 部	
① 地域間幹線系統	系統	1	2	3	1	2	千円
② 地域内フィーダー系統	系統	1	2	3	1	2	千円

☆複数自治体により全額相当の支援(負担)を行っている場合、「全額」としてご回答ください。

※地域公共交通確保維持事業として実施される補助(地域間幹線系統補助、地域内フィーダー系統補助)とこれに協調する都道府県の補助

Q14 国による「地域公共交通確保維持事業」(地域間幹線系統補助・地域内フィーダー系統補助)の対象となっていない一般路線バス系統への、貴所からの支援の有無・内容をご回答ください。貴所からの支援が行われている場合、これに対する都道府県の支援等の有無もあわせてご回答ください。【数値記入/各1つに○】

	系統数 対象となる系統がない場合は「0」とご回答ください	貴所からの 支援の有無		支援の内容		貴所からの 支援額 (2023年度)	都道府県の 支援の有無	
		行 つ て い な い	行 つ て い る	欠 損 の 全 額	欠 損 の 一 部		あ り	な し
① 複数市町村を直通するが国庫補助系統となっていない一般路線バス系統(黒字系統を除く)	系統	1	2	1	2	千円	1	2
② 同一市町村内で完結し国庫補助系統となっていない一般路線バス系統(黒字系統を除く)	系統	1	2	1	2	千円	1	2

※2025年1月現在の状況を記入してください。

Q15 一般路線バスに対する国の補助制度について、課題と考えられることをご回答ください。【複数回答可】

1. 赤字に対する補助にとどまり、利便性向上等の投資に繋がらない
2. 利用促進のための運賃施策（値下げ等）に対する補助がない
3. 補助金額が十分でない
4. 補助要件・基準（輸送量、運行回数等）が厳しい
5. 要件が全国で画一的な基準となっており、ブロック単価や密度カット等の仕組みが地域の実情にあっていない
6. 補助金の減額や打ち切りが予想される
7. 交付申請を行ってから実際に補助金が交付されるまで、タイムラグがある
8. 補助制度が複雑で、申請等の作業・手続が煩雑である
9. 合理化に限界があり、コスト上昇局面では事業者の努力が反映されない
10. 市町村が行う補助に対する国や都道府県の支援が不足している
11. 地域公共交通計画の作成が必須となり、市町村の負担が増えた
12. その他

Q16 昨年度(2023年度)より、バス施設(停留所、車庫・営業所、バスロケ関連設備、EVバス充電設備等)の整備も社会資本整備総合交付金の交付対象事業となりました。貴所における本制度の活用状況・意向をご回答ください。【1つに○】

1. ☐すでに活用している
2. ☐活用するために、現在、地域公共交通特定事業実施計画を策定中
3. ☐活用するために、来年度以降、地域公共交通特定事業実施計画の策定に着手する予定
4. ☐現在のところ、活用する予定はない
5. ☐交付対象事業となったことを知らなかった

Q16で「1」「2」「3」のいずれかに回答された方にお聞きます

活用する事業(予定を含む)【複数回答可】

1. 乗継拠点整備
2. 停留所整備（新設・改良）
3. デジタルサイネージ
4. 運賃箱・システム更新
5. 割引等設定のためのICカードシステム改修
6. データ収集・分析等システム導入
7. 車庫・営業所整備
8. EVバスに関する充電・蓄電・発電・変電設備
9. その他

Q17 一般路線バスについて、都道府県や市町村が財政負担を行った場合、その80%が国の特別交付税措置の対象となります。貴所におけるこの特別交付税措置の活用状況をご回答ください。〔1つに○〕

1. 活用している 2. 活用していない 3. わからない

Q18 この特別交付税措置についての課題をご回答ください。〔複数回答可〕

1. 申請額と比較して、国から措置される金額が小さい
 2. 他の項目と合算して措置されるため、路線バス向けの財源として位置づけにくい
 3. 単独補助への措置について、財政力指数に応じて減額されるようになった
 4. 事務処理の負担が大きい
 5. その他
 6. 特になし

Ⅲ 人材確保に関する支援について

Q19 貴所における路線バス事業の人材確保支援のうち、事業者に対する支援の実施状況について、項目ごとに選択肢から最も当てはまるものを1つご回答ください。また、昨年度(2023年度)の交付実績(件数、交付額)、今年度(2024年度)の予算額、主な対象事業者名をご回答ください。

※今年度…2024年度 ※昨年度…2023年度		実施状況〔各1つに○〕						昨年度 件数 〔数値記入〕	昨年度 交付額 〔数値記入〕	今年度 予算額 〔数値記入〕
		開 始 今 年 度 補 正 予 算 か ら	開 始 今 年 度 当 初 予 算 か ら	し 昨 年 度 以 前 か ら 実 施	(以 前 実 施 し て い た 現 在 は 実 施 し て い な い)	実 施 の 予 定 な し	今 後 実 施 し た い			
事業者への支援										
①	第二種運転免許取得費補助	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
②	働きやすい環境づくり(休憩室の整備、負担軽減機器の導入等)への補助	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
③	地域内外からの運転士就業に係る支援(引越費用負担等)への補助	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
④	女性運転士の確保に向けた情報発信	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
⑤	外国人運転士の確保に向けた情報発信	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
⑥	就職説明会・運転体験会の開催補助	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
⑦	生活支援(公営住宅の斡旋等)	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
⑧	待遇改善(給与・手当等引き上げ)に対する補助	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
⑨	その他 具体的に	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
主な対象事業者名										

Q20 貴所における路線バス事業の人材確保支援のうち、就業者に対する支援の実施状況について、項目ごとに選択肢から最も当てはまるものを1つご回答ください。また、昨年度(2023年度)の実績(件数、交付額)、今年度(2024年度)の予算額をご回答ください。

※今年度…2024年度 ※昨年度…2023年度		実施状況〔各1つに○〕						昨年度 件数 〔数値記入〕	昨年度 交付額 〔数値記入〕	今年度 予算額 〔数値記入〕
		開今年 始した 補正予 算から	開今年 始した 当初予 算から	し昨年 ている 以前か ら実施	(以前 実施し ていた 現在 は実施 してい ない)	実施の 予定な し	今後 実施し たい			
就業者への支援										
①	第二種運転免許取得費補助	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
②	地域内外からの運転士就業に係る支援(引越費用補助等)	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
③	就職説明会・運転体験会への参加支援	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
④	生活支援 (公営住宅への優先入居等)	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円
⑤	その他 具体的に	1	2	3	4	5	6	件	千円	千円

Q21 今年度(2024年度)、人材確保支援に関してバス事業者から受けた要望をご回答ください。〔複数回答可〕

1. 運転免許(二種免許)取得の支援
2. 働きやすい環境整備(機器・設備・施設等)の支援
3. 人材確保のための広報活動の支援
4. 暮らしの支援(住宅確保等)
5. 待遇改善(給与・手当等引き上げ)への支援
6. その他 具体的に
7. 要望を受けていない

Q22 バス事業者との協力体制(情報共有・連絡等の頻度)について、ご回答ください。

		実施状況〔各1つに○〕							参加組織〔複数回答可〕					
		毎日・ ほぼ毎日	週に 1〜2 回程度	月に 1〜3 回程度	2〜3 ヵ月に 1回程度	4〜6 ヵ月に 1回程度	半年に 1回未満	実施なし	自治体	交通事業者	学識経験者	コンサルタント	住民代表	その他
①	法定会議(交通会議、協議会等)	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6
②	事業者を含む連絡会議・相談の場	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6
③	事業者との個別の情報共有・情報交換等	1	2	3	4	5	6	7						
④	その他 名称:	1	2	3	4	5	6	7						

Q23 貴所における、一般路線バス全般に関する今後の方針・考え方についてご回答ください。〔複数回答可〕

1. 交通事業者が主導してネットワークやサービスの維持・改善を進める
2. 自治体が主導してネットワークやサービスの維持・改善を進める
3. 路線バス等によるネットワークではなく不定期運行のデマンド輸送等での面的カバーに移行する
4. 自動運転の輸送サービスに移行する
5. ライドシェアに移行する
6. 福祉輸送として対応する
7. エリア一括の体系に移行する
8. その他

具体的に
9. 特にない

Q24 貴所における、不採算な一般路線バス系統に関する今後の方針についてご回答ください。〔複数回答可〕

1. 交通事業者の自助努力による利用促進・収入増（運賃値上げを含む）と費用減を進める
2. 交通事業者主体の運行としつつ、貴所からの財政支援（運営費支援等、利用者への定期券購入支援等）を増やす
3. 貴所直営または委託により路線バスや乗合タクシーを運行する
4. 貴所負担による定額タクシーの設定、タクシー利用券の配布等により対応する
5. 地域による支えあい（ライドシェア等）による輸送に移行する
6. 国・都道府県に対し事業者への支援（補助等）の増額・継続を要望する
7. 国や都道府県、住民の動向をみて検討する
8. その他

具体的に
9. 特にない

Q25 貴所における、路線バスを対象とした補助に関する今後の方針についてご回答ください。〔1つに○〕

1. 現状を維持する 2. 増額する 3. 減額する
4. その他
- | |
|------|
| 具体的に |
|------|

Q26 乗合バス事業全般に関して貴所として感じておられる課題や要望などありましたら、ご自由にお書きください。〔文字記入〕

This image shows a blank sheet of white paper with a vertical solid black line on the left side, creating a margin. There are five horizontal dashed black lines across the page, evenly spaced, which serve as guides for handwriting practice. The lines extend from the right edge of the page towards the left margin line.

質問は以上で終了です。

ご回答は、WEB調査票またはEXCEL調査票（メール）にてお願いいたします。